

平成 2 5 年 度

養 父 市 決 算 審 査 意 見 書

公 営 企 業 会 計

養 父 市 監 査 委 員



養 監 第 20 号
平成26年8月12日

養父市長 広瀬 栄 様

養父市監査委員 守 本 英 昭

養父市監査委員 西 谷 昭 徳

平成 25 年度公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 25 年度養父市水道事業会計の決算書並びに関係諸帳簿、証拠書類等を審査した結果、次のとおり意見を付する。

第 1 審査の対象

(1) 平成 25 年度 養父市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 26 年 6 月 26 日から 7 月 30 日まで

第 3 審査の方法

決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるか、更に事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、かつ効率的に執行されたかに主眼をおき審査を実施した。

併せて事業経営内容の実情把握のため、前年度との比較による数値分析を行い、事業の動向と推移を検証した。

第 4 審査の結果

公営企業会計の決算審査の結果は、以下のとおりである。

審査に付された会計の決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は正確であり、経営状況及び財政状況をおおむね適正に表示している。しかし事業経営は依然厳しい状況にあり、平成 26 年度からの消費税率の改定等考え合わせれば、今後更なる経営改善を図る必要がある。

目 次

ページ

第1	養父市水道事業会計	1
1	総括	1
2	事業の概要	1
3	決算状況	1
4	損益計算書	2
5	貸借対照表	3
6	審査意見	4

第1 養父市水道事業会計

1 総括

平成25年度の水道事業決算額は事業収益201,240千円、事業費用210,336千円で差し引き純損失が9,096千円となり、前年度繰越利益剰余金50,521千円から純損失分を差し引いた当年度末処分利益剰余金41,425千円を計上している。

2 事業の概要

平成25年度の事業概要は次表のとおりである。

区 分		平成25年度	平成24年度	前年度比較
計 画 給 水 人 口 (人)		7,200	7,200	0
給 水 人 口 (人)		7,583	7,622	△39
給 水 戸 数 (戸)		3,273	3,267	6
配 水 量	年 間 総 配 水 量 (m ³)	1,086,954	1,101,208	△14,254
	1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	3,862	3,788	74
	1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	2,978	3,017	△39
有 収 水 量	年 間 総 有 収 水 量 (m ³)	961,045	967,817	△6,772
	1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	2,633	2,652	△19
	有 収 率 (%)	88.4	87.9	0.5
供 給 単 価 (円/m ³)		200.25	198.93	1.32
給 水 原 価 (円/m ³)		217.17	215.56	1.61

本年度の総配水量は1,086,954 m³と前年度に比べ14,254 m³減少し、1日平均配水量も前年度に比べ39 m³減少の2,978 m³であった。増減率は△1.3%で、若干前年を下回った配水量であった。

また、年間有収水量は961,045 m³と前年度に比べ6,772 m³減少し、1日平均有収水量も前年度に比べ19 m³減少の2,633 m³となった。有収率は配水管損傷等による大きな漏水はなく、0.5ポイント上昇し88.4%となった。

3 決算状況 (税抜き)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
1 款 水道事業収益	201,239,596	196,914,319	4,325,277	2.2
1 項 営業収益	193,997,782	193,793,661	204,121	0.1
2 項 営業外収益	7,241,034	3,120,658	4,120,376	132.0
3 項 特別利益	780	0	780	皆増

1 款 水道事業費用	210,335,515	209,427,913	907,602	0.4
1 項 営業費用	190,612,041	189,303,228	1,308,813	0.7
2 項 営業外費用	18,421,310	19,457,493	△1,036,183	△5.3
3 項 特別損失	1,302,164	667,192	634,972	95.2

(収 入)

平成 25 年度の水道事業収益は 201,240 千円となり前年度に比べ 4,325 千円 (2.2%) 増加した。主な要因は、営業外収益の納付金 (新規加入金) の増加によるものである。

(支 出)

平成 25 年度の水道事業費用は 210,336 千円となり、前年度に比べ 908 千円増加した。主な要因は、動力費 (電力料) の増加によるものである。

(2) 資本的収入及び支出 (税抜き)

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率
1 款 資本的収入	0	7,000,000	△7,000,000	皆減
1 項 企業債	0	7,000,000	△7,000,000	皆減
2 項 固定資産売却代金	0	0	0	0
1 款 資本的支出	72,905,584	71,595,249	1,310,335	1.8
1 項 建設改良費	12,044,283	7,437,000	4,607,283	62.0
2 項 企業債償還金	60,861,301	64,158,249	△3,296,948	△5.1

資本的支出は、建設改良費が国道 9 号関連水道管移設工事と市道朝倉 11 号線整備工事に伴うもの及び企業債償還金である。

4 損益計算書 (税抜き)

比較損益計算書は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率
営業収益	193,997,782	193,793,661	204,121	0.1
給 水 収 益	192,453,984	192,531,961	△77,977	△0
その他の営業収益	1,543,798	1,261,700	282,098	22.4
営業費用	190,612,041	189,303,228	1,308,813	0.7
原水及び浄水費	28,512,114	26,639,369	1,872,745	7.0
配水及び給水費	21,483,717	20,393,646	1,090,071	5.3
総 係 費	17,071,252	15,946,098	1,125,154	7.1
減 価 償 却 費	117,216,150	117,351,742	△135,592	△0.1
資 産 減 耗 費	6,007,868	8,838,163	△2,830,295	△32.0

その他営業費用	320,940	134,210	186,730	139.1
営業利益	3,385,741	4,490,433	△1,104,692	△24.6
営業外収益	7,241,034	3,120,658	4,120,376	132.0
納付金	5,447,615	1,466,665	3,980,950	271.4
雑収益	1,618,190	1,601,988	16,202	1.0
その他の営業外収益	175,229	52,005	123,224	236.9
営業外費用	18,421,310	19,457,493	△1,036,183	△5.3
支払利息	18,421,310	19,457,493	△1,036,183	△5.3
雑支出	0	0	0	0
経常利益	△7,794,535	△11,846,402	4,051,867	34.2
特別利益	780	0	780	皆増
特別損失	1,302,164	667,192	634,972	95.2
過年度損益修正損	1,302,164	667,192	634,972	95.2
その他特別損失	0	0	0	0
当年度純利益	△9,095,919	△12,513,594	3,417,675	27.3
前年度繰越利益剰余金	50,521,387	63,034,981	△12,513,594	△19.9
当年度未処分利益剰余金	41,425,468	50,521,387	△9,095,919	△18.0

当年度純損失は9,096千円で、年度未処分利益剰余金は41,425千円となっている。

5 貸借対照表 (税抜き)

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率
固定資産	2,949,142,848	3,060,322,583	△111,179,735	△3.6
有形固定資産	2,949,092,548	3,060,272,283	△111,179,735	△3.6
無形固定資産	50,300	50,300	0	0
流動資産	657,468,045	605,831,567	51,636,478	8.5
現金預金	622,466,691	571,570,843	50,895,848	8.9
未収金	33,377,010	32,802,770	574,240	1.8
貯蔵品	1,624,344	1,457,954	166,390	11.4
資産合計	3,606,610,893	3,666,154,150	△59,543,257	△1.6
流動負債	14,495,969	4,979,671	9,516,298	191.1
未払金	14,495,969	4,979,671	9,516,298	191.1
負債合計	14,495,969	4,979,671	9,516,298	191.1
資本金	1,508,249,965	1,569,111,266	△60,861,301	△3.9
自己資本金	629,351,229	629,351,229	0	0
借入資本金	878,898,736	939,760,037	△60,861,301	△6.5
剰余金	2,083,864,959	2,092,063,213	△8,198,254	△0.4

資本剰余金	1,822,609,977	1,821,712,312	897,665	0
利益剰余金	261,254,982	270,350,901	△9,095,919	△3.4
資本合計	3,592,114,924	3,661,174,479	△69,059,555	△1.9
負債・資本合計	3,606,610,893	3,666,154,150	△59,543,257	△1.6

6 審査意見

(1) 事業の状況について

平成25年度給水の状況について、給水人口は7,583人で前年比39人(0.5%)減少した。給水戸数は、3,273戸で前年比6戸(0.2%)増加した。

また、年間総配水量は、1,086,954 m³で前年度より14,254 m³(1.3%)減少している。年間有収水量も961,045 m³で前年度より6,772 m³(0.7%)減少しており減収要因となっている。

有収率は、88.4%で大きな漏水もなく前年比0.5ポイント改善した。

給水戸数は、平成26年度消費税の引上げによる影響を含め、増加となったが、給水人口は減少している。今後も人口減少により、給水戸数・給水人口とも減少が予測されるため、状況に即した事業経営が必要である。

(2) 損益の状況について

増加要因は、住宅の新增築が増加したことにより給水装置工事が増加し材料売却収益が235千円、納付金が3,981千円増収したのが主たる要因となっている。

赤字要因は、電気代の値上げによる動力費3,348千円の増加と公営企業会計の基準見直しによる会計システム更新委託料1,900千円の支出が主たる要因となっている。

また、給水原価は有収水量1 m³当たり217.17円、供給単価は200.25円で給水原価が16.92円高いこともあって収益減少の要因となっている。

今後、人口の増加が見込めない状況のなか引続き経費の削減、効率的な事業の運営・管理を行い収益の改善を図られたい。

(3) 貸借対照表について

流動資産の未収金は、33,377千円計上されているが、これは水道料金の未納分であり収益を確保するためにもその縮減に努められたい。